

アジア経済法令ニュース No.13-50

添付法令資料 1： **個人の秘密に関する 1995 年 4 月 21 日付モンゴル国法律**（目次）

添付法令資料 2： **道路交通の安全に関する 1995 年 12 月 10 日付ロシア連邦**

法律 No.196-FZ（目次）

添付法令資料 3： **事業活動の分野における国家監督（コントロール）の基本原則に**

関する 2007 年 4 月 5 日付ウクライナ法律 No.877-V（目次）

添付法令資料 4： **病院の認証評価に関する 2012 年 4 月 13 日付インドネシア**

保健大臣規則 No. 12（目次）

添付法令資料 5： **仮差止命令に関する 2012 年 7 月 30 日付インドネシア共和国**

最高裁判所規則 No.4（目次）

添付法令資料 6： **ラオス投資促進法**（目次）

添付法令資料 7： **ミャンマー労働紛争解決法**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 12 月 13 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 パレスチナ自治区住民に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 366 号）
13.12.09 公布
- 2 食糧援助に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 367 号）
13.12.09 公布
- 3 カンボジア王国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 368 号）
13.12.09 公布
- 4 スリランカ民主社会主義共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 369 号）
13.12.09 公布
- 5 イエメン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 370 号）
13.12.09 公布
- 6 ギニアビサウ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 371 号）
13.12.09 公布
- 7 送法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 104 号）
13.12.10 公布／同日施行
- 8 電波法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 105 号）
13.12.10 公布／同日施行

- 9 無線局免許手続規則の一部を改正する省令（総務省令第 106 号）
13.12.10 公布／同日施行
- 10 無線設備規則の一部を改正する省令（総務省令第 107 号）
13.12.10 公布／同日施行
- 11 基幹放送局の開設の根本的基準の一部を改正する省令（総務省令第 108 号）
13.12.10 公布／同日施行
- 12 基幹放送の業務に係る表現の自由享有基準に関する省令の一部を改正する省令（総務省令第 109 号）
13.12.10 公布／同日施行
- 13 基幹放送の業務に係る表現の自由享有基準に関する省令の認定放送持株会社の子会社に関する特例を定める省令の一部を改正する省令（総務省令第 110 号）
13.12.10 公布／同日施行
- 14 標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式の一部を改正する省令（総務省令第 111 号）
13.12.10 公布／同日施行
- 15 衛星一般放送に関する送信の標準方式の一部を改正する省令（総務省令第 112 号）
13.12.10 公布／同日施行
- 16 有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令の一部を改正する省令（総務省令第 113 号）
13.12.10 公布／同日施行
- 17 バングラデシュ人民共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 374 号）
13.12.11 公布
- 18 民法の一部を改正する法律（第 94 号）
13.12.11 公布／同日施行
- 19 消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律（第 96 号）
13.12.11 公布／公布の日から起算して 3 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 20 東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律（第 97 号）
13.12.11 公布／同日施行
- 21 産業競争力強化法（第 98 号）
13.12.11 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 22 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 338 号）
13.12.11 公布
- 23 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 339 号）
13.12.11 公布／13.12.20 施行
- 24 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（第 73 号）
13.12.11 公布／13.12.20 施行

- 25 不動産特定共同事業法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・国土交通省令第6号）
13.12.11 公布／13.12.20 施行
- 26 水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令（国土交通省令第98号）
13.12.11 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 27 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるリビアのカダフィ革命指導者及びその関係者を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第375号）
13.12.12 公布
- 28 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第376号）
13.12.12 公布
- 29 外国為替法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する命令（内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第1号）
13.12.12 公布／14.01.01 施行
- 30 外国為替に関する省令の一部を改正する省令（財務省令第61号）
13.12.12 公布／14.01.01 施行
- 31 外国為替の取引等の報告に関する省令及び外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令（財務省令第62号）
13.12.12 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 32 薬事法第2条第14項に規定する指定薬物及び同法第76条の4に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第128号）
13.12.13 公布／公布の日から起算して30日を経過した日から施行
- 33 記録メディア製品の表示に関する公正競争規約を廃止した件（公正取引委員会・消費者庁告示第6号）
13.12.13 公布／13.12.14 施行
- 34 社債、株式等の振替に関する法律第44条第1項第13号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件（金融庁・法務省・財務省告示第4号）
13.12.13 公布
- 35 食糧援助に関する日本国政府とベナン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第377号）
13.12.13 公布
- 36 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律（第100号）
13.12.13 公布／公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 37 薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律（第103号）
13.12.13 公布／公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 38 国家戦略特別区域法（第107号）
13.12.13 公布／当日施行（ただし、一部を除く。）
- 39 特定秘密の保護に関する法律（第108号）
13.12.13 公布／公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令

- で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 40 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 344 号）
13.12.13 公布
 - 41 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令等の一部を改正する政令（第 345 号）
13.12.13 公布／施行期日は、附則の規定による。
 - 42 社会保障協定の実施に伴う国民年金法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の特例等に関する省令等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 129 号）
13.12.13 公布／施行期日は、附則の規定による。
 - 43 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 373 号）
13.12.13 公布
 - 44 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 374 号）
13.12.13 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 保健食品安定性試験指導原則
（保健食品稳定性试验指导原则）
13.12.02 発布 国家食品・薬品監督・管理総局弁公庁食薬監弁食監三函 [2013]500 号／14.01.01 施行
- 2 光起電発電運営監督・管理暫定弁法
（光伏发电运营监管暂行办法）
13.11.26 発布 国家エネルギー局国能監管[2013]459 号／同日施行
- 3 銀行貿易融資業務に係る外国為替管理の完全化に関する問題に関する国家外国為替管理局の通知
（国家外汇管理局关于完善银行贸易融资业务外汇管理有关问题的通知）
13.12.06 発布 国家外貨管理局匯發[2013]44 号／同日施行
- 4 一部の行政審査・認可項目の取消し及び下級への権限移転に関する国務院の決定
（国务院关于取消和下放一批行政审批项目的决定）
13.11.08 公布 国務院国發[2013]44 号
- 5 一部の建設プロジェクトの環境評価文書に係る審査・認可権限に関する環境保護部の公告
（环境保护部关于下放部分建设项目环境影响评价文件审批权限的公告）
13.11.15 発布 環境保護部公告 2013 年第 73 号／同日施行
- 6 「全国年間祝日及び記念日休日弁法」の改正に関する国務院の決定
（国务院关于修改《全国年节及纪念日放假办法》的决定）
13.12.11 公布 国務院令第 644 号／14.01.01 施行
- 7 分散型光起電発電プロジェクト管理暫定弁法
（分布式光伏发电项目管理暂行办法）
13.11.18 発布 国家エネルギー局国能新能[2013]433 号／同日施行
- 8 国家級自然保護区調整管理規定
（国家级自然保护区调整管理规定）

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 納税者による石炭脈石の無償贈与に係る増値税徴収問題に関する公告
(关于纳税人无偿赠送煤矸石征收增值税问题的公告)
13.12.03 發布 国家稅務總局公告 2013 年第 70 号 / 14.01.01 施行
- 2 企業年金・職業年金の個人所得税に關係する問題に関する通知
(关于企业年金 职业年金个人所得税有关问题的通知)
13.12.06 發布 財政部等 財稅[2013]103 号 / 14.01.01 施行
- 3 鐵道運送及び郵政サービス業の營業税を改めて増値税を徴収する試行業務を適切に行うことに関する通知
(关于做好铁路运输和邮政服务业营业税改征增值税试点工作的通知)
13.12.09 發布 国家稅務總局 稅總發[2013]125 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 国有金融企業の轉換社債發行に關係する事項に関する通知
(关于国有金融企业发行可转换公司债券有关事宜的通知)
13.11.16 發布 財政部 財金[2013]116 号 / 發布日から 30 日後に施行
- 2 ビットコイン・リスクの防御に関する通知
(关于防范比特币风险的通知)
13.12.03 發布 中国人民銀行等 銀發[2013]289 号
- 3 株券初回公開發行・上場会社の株式募集説明書における財務報告會計監査締切日後の主要財務情報及び經營狀況情報の開示に関する指針
(关于首次公开发行股票并上市公司招股说明书财务报告审计截止日后主要财务信息及经营状况信息披露指引)
13.12.06 發布 証監會公告[2013]45 号
- 4 株券初回公開發行・上場会社の株式募集説明書における利益取得能力に關連する情報の開示に関する指針
(关于首次公开发行股票并上市公司招股说明书中与盈利能力相关的信息披露指引)
13.12.06 發布 証監會公告[2013]46 号
- 5 同業預金証書管理暫定施行弁法
(同业存单管理暂行办法)
13.12.07 發布 中国人民銀行公告[2013]第 20 号 / 13.12.09 施行

第 3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.326-FZ
一部を除き、公布の日から 10 か月の期間経過後に施行
- 2 国家コントロール (監督) 及び地方自治体コントロールを実施する際の法人及び個人事業者の権利の保護に関するロシア連邦法律第 20 条への変更の導入

- に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.337-FZ
- 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 28.3 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.340-FZ
- 4 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.341-FZ
- 5 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.342-FZ
一部を除き、公布の日から 10 か月の期間経過後に施行
- 6 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 19.8 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.343-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 7 乗客の生命、健康又は財産への損害の惹起に対する運送人の民事責任強制保険及び地下鉄による乗客の運送に際してもたらされた当該損害の補償手続に関するロシア連邦法律第 11 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.332-FZ
- 8 ロシア連邦民法典第 2 部第 855 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.345-FZ
- 9 最低賃金額に関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.336-FZ
14.01.01 施行
- 10 労働災害及び職業病に係る強制的社会保険に関するロシア連邦法律第 11 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.331-FZ
14.01.01 施行
- 11 ロシア連邦年金ファンド、ロシア連邦社会保険ファンド及び強制的医療保険連邦ファンドへの保険料に関するロシア連邦法律第 58 条及び第 58.2 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.333-FZ
14.01.01 施行
- 12 ロシア連邦租税法典第 2 部及び自然人の財産に対する租税に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.334-FZ
一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 13 ロシア連邦の銀行における自然人の預金保険に関するロシア連邦法律及びロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律への変更の導入並びに個別のロシア連邦法規の条項の失効認定に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.335-FZ
公布の日から 120 日の期間経過後に施行
- 14 対外貿易活動の国家規制の基礎に関するロシア連邦法律第 13 条及び第 24 条並びにガス輸出に関するロシア連邦法律第 1 条及び第 3 条への変更の導入に関する 2013 年 11 月 30 日付ロシア連邦法律 No.318-FZ
13.12.01 施行
- 15 ロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.339-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 16 ロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律第 61 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.347-FZ
13./13.施行

- 17 通信に関するロシア連邦法律第 49 条及び計量の統一の保障に関するロシア連邦法律第 21 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.338-FZ
- 18 通信に関するロシア連邦法律第 52 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.346-FZ
公布の日から施行
- 19 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 17.5 条及びロシア連邦民事訴訟法典第 69 条への変更の導入に関する 2013 年 12 月 2 日付ロシア連邦法律 No.344-FZ

第 4 ベトナム

- 1 サービス企業が労働者との間で保証金納付について合意可能な場合における、保証金の上限及び労働市場を規定する労働及び傷兵・社会省並びに衛生省の 2013 年 10 月 10 日付第 21/2013/TT-BLĐTBXH 号通知
13.12.01 施行
- 2 第 2 世代地上デジタルテレビジョン (DVB-T2) 送信機の電磁適合性及び電波スペクトラムに関する国家技術標準を公布する情報・通信省の 2013 年 10 月 15 日付第 18/2013/TT-BTTTT 号通知
14.04.15 施行
- 3 海運及び内陸水路の分野における行政違反処罰の調査記録モデル及び決定モデルを公布する交通運輸省の 2013 年 10 月 15 日付第 32/2013/TT-BGTVT 号通知
13.10.15 施行
- 4 企業登記及び家族経営登記の手数料並びに企業情報提供料に係る徴収額、徴収制度、納付、管理及び使用を規定する通知を統合する 2013 年 10 月 9 日付第 32/2013/VBHN-BTC 号合一文書
- 5 水資源及び鉱物資源の分野における行政違反処罰について規定する政府の 2013 年 10 月 24 日付第 142/2013/ND-CP 号議定
13.12.15 施行

第 5 韓国

- 1 遺伝子組換物体の国家間移動等に関する法律施行規則一部改正令
13.12.10 公布 産業通商資源部令第 37 号／13.12.12 施行
- 2 建築法施行令一部改正令 (案) 立法予告
13.12.10 公布 国土交通部公告第 2013-1022 号
- 3 大韓民国及びアメリカ合衆国間の自由貿易協定の品目別原産地決定基準改正に関する交換覚書
13.12.11 公布 条約第 2166 号／14.01.01 発効
- 4 大韓民国及び東南アジア国家連合会員国政府間の包括的経済協力に関する基本協定下の商品貿易に関する協定附属書 3 の付録 1 原産地規定のための原産地証明の運営手続改正
13.12.11 公布 条約第 2167 号／14.01.01 発効
- 5 遺伝子組換物体の国家間移動等に関する法律施行令一部改正令

- 13.12.11 公布 大統領令第 24993 号／13.12.12 施行
- 6 医療給与法施行令一部改正令
 - 13.12.11 公布 大統領令第 24995 号／13.12.13 施行
- 7 建設廃棄物の再活用促進に関する法律施行令一部改正令
 - 13.12.11 公布 大統領令第 24996 号／13.12.13 施行（ただし、一部を除く。）
- 8 電気用品安全基準及び運用要領全部改正
 - 13.12.11 公布 技術標準院告示第 2013-694 号／同日施行
- 9 食品・医薬品分野試験・検査等に関する法律施行令及び施行規則制定（案）立法予告
 - 13.12.11 公布 食品医薬品安全処公告第 2013-272 号
- 10 自動車管理法施行規則一部改正令
 - 13.12.12 公布 国土交通部令第 48 号／13.12.19 施行（ただし、一部を除く。）
- 11 関税法第 68 条による特別緊急関税賦課に関する規則一部改正令（案）立法予告
 - 13.12.12 公布 企画財政部公告第 2013-226 号
- 12 大韓民国政府及びロシア連邦政府間の相互査証要件免除に関する協定
 - 13.12.13 公布 条約第 2168 号／14.01.01 発効
- 13 食品衛生法施行規則一部改正令
 - 13.12.13 公布 総理令第 1047 号／同日施行
- 14 医療給与法施行規則一部改正法律
 - 13.12.13 公布 保健福祉部令第 226 号／同日施行
- 15 建設廃棄物の再活用促進に関する法律施行規則一部改正令
 - 13.12.13 公布 環境部令第 529 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 16 地方税法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.12.13 公布 安全行政部公告第 2013-354 号
- 17 地方税特例制限法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.12.13 公布 安全行政部公告第 2013-355 号
- 18 エネルギー使用の制限
 - 13.12.13 公布 産業通商資源部公告第 2013-337 号／13.12.16 から 14.02.28 まで施行
- 19 新エネルギー及び再生エネルギー開発・利用・普及促進法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.12.13 公布 産業通商資源部公告第 2013-340 号
- 20 自動車排出ガス等級算定方法に関する規程一部改正（案）立案予告
 - 13.12.13 公布 環境部公告第 2013-638 号

第 6 台湾

- 1 「特許電子申請実施弁法」の名称を「特許電子申請及び電子送達実施弁法」とする修正及び一部の条文の修正
 - 13.12.06 発布 經濟部 經智字第 10204606870 号／13.12.01 施行
- 2 「商標電子申請実施弁法」の名称を「商標電子申請及び電子送達実施弁法」とする修正及び一部の条文の修正

- 13.12.06 発布 經濟部 經智字第 10204606860 号／13.12.01 施行
- 3 雇用主外国人雇用許可及び管理弁法（修正）
13.12.10 発布 行政院劳工委员会 劳職管字第 1020507263 号／14.01.01 施行
- 4 労働基準法条文修正
13.12.11 公布 總統府 華總一義字第 10200225221 号
- 5 葉事法条文修正
13.12.11 公布 總統府 華總一義字第 10200225161 号
- 6 医療法条文追加及び修正
13.12.11 公布 總統府 華總一義字第 10200225151 号
- 7 電信法条文削除及び修正
13.12.11 公布 總統府 華總一義字第 10200225181 号
- 8 貿易法条文修正
13.12.11 公布 總統府 華總一義字第 10200225191 号
- 9 民法条文修正
13.12.11 公布 總統府 華總一義字第 10200225201 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Central Provident Fund (Amendment) Act 2013
Passed by Parliament on 12th November 2013 and assented to by the President on 2nd December 2013; No.24 of 2013
- 2 Health Products (Import and Wholesale of Health Products) (Exemption) (Revocation) Order 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5th December 2013 and came into operation on 6th December 2013; No.S736/2013
- 3 Merchant Shipping (Civil Liability and Compensation for Bunker Oil Pollution) (Compulsory Insurance) (Amendment) Regulations 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6th December 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S738/2013
- 4 Merchant Shipping (Civil Liability and Compensation for Oil Pollution) (Compulsory Insurance) (Amendment) Regulations 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6th December 2013 and shall come into operation on 1st January 2014; No.S739/2013
- 5 Electricity (Contestable Consumers) Regulations 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6th December 2013 and shall come into operation on 1st April 2014; No.S740/2013

6 Plant Varieties Protection (Amendment) Rules 2013

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 9th December 2013 and came into operation on the same date; No.S742/2013

7 Plant Varieties Protection Act (Amendment of Schedule) Notification 2013

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 9th December 2013 and came into operation on the same date; No.S743/2013

第9 タイ

1 国民代表議会解散に係る仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の勅令

13.12.09 公布／同日施行

2 仏暦 2542 年（西暦 1999 年）資金洗浄予防・撲滅法に従い自然人及び法人の事業遂行に関連する報告及び資料の審査における方法に関する仏暦 2545 年（西暦 2002 年）の資金洗浄予防・撲滅事務局の規程を廃止することに関する仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の資金洗浄予防・撲滅事務局の規程

13.12.09 公布／13.12.10 施行

3 ファンド運営の規則、条件及び手続の件（その 14）

13.11.14 公布 証券及び証券市場管理委員会事務局通知第 SN36/2556 号／13.12.01 施行

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

1 モンゴル国の 2014 年の予算に関する 2013 年 11 月 15 日付モンゴル国法律 14.01.01 施行

第 14 カザフスタン

1 課税問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2013 年 12 月 5 日付 No.152-V-ZRK／2014 年 1 月 1 日から施行。ただし、一部を除く。

- 2 2014年ないし2016年における共和国予算に関するカザフスタン共和国法律
2013年12月3日付 No.148-V-ZRK/2014年1月1日から施行
- 3 2014年ないし2016年における共和国予算と地方予算並びに共和国的な意義を有する都市及び首都の予算との間の共同的性格を有する振替の額に関するカザフスタン共和国法律
2013年12月3日付 No.149-V-ZRK/2014年1月1日から施行し、2016年12月31日まで効力を有する。
- 4 予算法令の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2013年12月3日付 No.150-V-ZRK/公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。
- 5 アスタナ市における専門化した国際展示会 EXPO-2017 の組織化及び実施問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2013年12月3日付 No.151-V-ZRK/公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。
- 6 自動車輸送手段による貨物の運送規則の承認に関する2011年7月18日付 No.826 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年12月4日付 No.1306/公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。

第15 ウズベキスタン

- 1 賃金、年金、奨学金及び手当の増額に関するウズベキスタン共和国大統領令
2013年12月2日付 No.UP-4582/同月9日施行
- 2 権限を有する銀行による外貨口座の管理規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2013年11月23日付 No.22/3 同年12月3日法務省登録 No.511-7/同月9日施行
- 3 ウズベキスタン共和国における非現金決済に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2013年11月23日付 No.22/5 同年12月4日法務省登録 No.2465-1/同月9日施行
- 4 有価証券市場の参加者による情報の提供及び公開規則の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進委員会付属有価証券市場調整及び開発センター総局命令
2013年11月19日付 No.2013-04 同年12月5日法務省登録 No.2383-1/同月9日施行
- 5 有価証券市場の専門家としての参加者の内部コントロールに関する規程の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進委員会付属有価証券市場調整及び開発センター総局命令
2013年11月29日付 No.2013-06 同年12月5日法務省登録 No.1899-6/同月9日施行
- 6 有価証券市場における投資顧問の活動に関する規程の承認に関する命令への

変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進委員会
付属有価証券市場調整及び開発センター総局命令

2013年11月29日付 No.2013-07 同年12月5日法務省登録 No.1495-4
／同月9日施行

7 法人である事業主体の業務につき監督機関により実施される検査の調整手続
に関する規程への変更の導入に関する監督機関の調整に係る共和国委員会の決
定

2013年11月30日付 No.03 同年12月5日法務省登録 No.1573-7／同月
9日施行

第16 トルコ

1 添付の「トルコ共和国交通省と大韓共和国情報及び通信省との間の情報及び
通信技術（EHT）の協力のための覚書」の承認に関する内閣決定

2013年11月18日付 No.2013/5616 同年12月3日官報 No.28840／覚
書の承認のために必要な国内の法的手続の完了に関する相互に対する通知の
後に施行

2 トルコ共和国政府とタジキスタン共和国政府との間のエネルギー及び鉱業分
野における協力に係る覚書の承認の批准に関する法律

2013年11月27日付 No.6507 同年12月5日官報 No.28842／同日施行

3 トルコ共和国政府とカメルーン共和国政府との間のエネルギー及び炭化水素
分野における協力に係る覚書の承認の批准に関する法律

2013年11月27日付 No.6508 同年12月5日官報 No.28842／同日施行

4 特別基金の資産の管理及び利用に係る資本市場委員会の規則

2013年12月6日官報 No.28843／同日施行

5 銀行及び公的機関により実行される保険コントロール並びに機関及び会社か
らの情報及び文書の取得に係る方法及び原則に関する社会保障機構の規則

2013年12月6日官報 No.28843／同日施行

6 エネルギー市場調整機構の火力及びソーラー・エネルギーに基づく工場建設
のために実行される事前ライセンス申請に係るコンクール規則

2013年12月6日官報 No.28843／同日施行

7 商品取引所における売買を実行する仲介人に関するトルコ商業会議所及び商
品取引所連合の規則

2013年12月6日官報 No.28843／同日施行

8 添付の「トルコ共和国政府と国連開発計画との間の第三者コスト・シェアリ
ング条約（費用分担条約）」の施行に関する内閣決定

2013年11月4日付 No.5565 同年12月6日官報 No.28843／当事者の署
名並びにトルコによる条約の施行のために必要な国内の法的手続の完了に関
する国連に対する書面上の通知の国連による受領の日から施行

9 トルコと経済協力開発機構との間において 2008年5月22日に署名された
OECD-Ankara 多国間租税センターにおける多国間租税プログラムの執行に係
る添付の覚書の承認に関する内閣決定

2013年11月18日付 No.2013/5608 同年12月8日官報 No.28845

第17 ウクライナ

1 テレコミュニケーション (telecommunication) の分野における活動の実施に対するライセンスの付与に関する申請の様式の承認に関する 2013年11月5日付通信及び情報の分野における国家規制を実施するウクライナ国家委員会の決定 No.716

同委員会の他の関連する決定の施行と同時に、かつ、その公布日以後に施行／13.11.22 法務省登録 No.1994-24526

2 規範的法規の失効認定に関する 2013年11月5日付ウクライナ反独占委員会の命令 No.909-r

公布の日から施行／13.11.25 法務省登録 No.2000-24532

3 所得及び資産譲渡からの所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのウクライナ政府とアイルランド政府との間の条約並びにその議定書のウクライナ最高会議による批准への提出に関する 2013年11月27日付ウクライナ内閣の命令 No.942-r

4 規範的法規の失効認定に関する 2013年9月27日ウクライナ反独占委員会の命令 No.836-r

公布の日から施行／13.11.25 法務省登録 No.1999-24531

5 不動産に対する権利及びその負担の国家登記手続並びに不動産に対する権利の国家登記簿からの情報の提供手続の承認に関する 2013年10月17日付ウクライナ内閣の決定 No.868

公布の日から2か月後に施行

第18 ポーランド

1 内陸河川航行に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013年10月15日付国会下院議長の公告 No.1458

13.12.06 公布

2 法律「公的発注法」の変更に関する 2013年11月8日付法律 No.1473

13.12.09 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

3 公的情報へのアクセスに関する法律の変更に関する 2013年11月8日付法律 No.1474

13.12.09 公布／公布の日から3か月の期間経過後に施行

4 インボイスの発行に関する 2013年12月3日付財務相の命令 No.1485

13.12.09 公布／14.01.01 施行

5 ブローカー活動の実施に基づく民事責任に係る強制保険に関する命令を変更する 2013年11月12日付財務相の命令 No.1495

13.12.10 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行

6 代理人としての行為の実施に基づく民事責任に係る強制保険に関する命令を変更する 2013年11月12日付財務相の命令 No.1496

13.12.10 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行

7 裁判所執行官及び強制執行に関する法律の変更に関する 2013年11月8日付法律 No.1513

13.12.11 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 ミャンマー国家エンジニア評議会法
13.11.28 公布

第23 添付法令資料

- 1 **個人の秘密に関する 1995 年 4 月 21 日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **道路交通の安全に関する 1995 年 12 月 10 日付ロシア連邦法律 No. 196-FZ** (目次)
- 3 **事業活動の分野における国家監督(コントロール)の基本原則に関する 2007 年 4 月 5 日付ウクライナ法律 No. 877-V** (目次)
- 4 **病院の認証評価に関する 2012 年 4 月 13 日付インドネシア保健大臣規則 No. 12** (目次)
- 5 **仮差止命令に関する 2012 年 7 月 30 日付インドネシア共和国最高裁判所規則 No. 4** (目次)
- 6 **ラオス投資促進法** (目次)
- 7 **ミャンマー労働紛争解決法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
 兼ラテン - アメリカデスク主任
 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
 インド・南アフリカ法令担当
 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
 兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
 秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。
- 2 アジア経済法令ニュース No.13-40(10月4日)内の第 18-6 及び第 18-7、No.13-42（10月18日）内の第 18-1 及び第 18-3、No.13-43（10月25日）内の第 18-1 及び第 18-3 並びに No.13-48（11月29日）内の第 18-1、第 18-4、第 18-5、第 18-7 及び第 18-9 の内容に訂正がございます。即ち、上記各法令の施行日の記載は、いずれも削除致します。

添付法令資料 1 :

個人の秘密に関する 1995 年 4 月 21 日付モンゴル国法律 (目次)
1995 年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則
 - 第 1 条 法律の目的
 - 第 2 条 個人の秘密に関する定義
 - 第 3 条 個人の秘密に関する法令
- 第 2 章 個人の秘密の種類及び個人の秘密の保護
 - 第 4 条 個人の秘密の種類
 - 第 5 条 個人の秘密の保護
- 第 3 章 その他の規定
 - 第 6 条 個人の秘密の公開
 - 第 7 条 裁判所に対する訴えの提起
 - 第 8 条 法律違反者に対し引き受けさせるべき責任
 - 第 9 条 法律の発効

添付法令資料 2 :

道路交通の安全に関する 1995 年 12 月 10 日付ロシア連邦法律 No.196-FZ (目次)
公布の日から施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 道路交通の安全の保障の分野における国の政策 (第 5 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 道路交通の安全の保障プログラム (第 10 条)
- 第 4 章 道路交通の安全の保障に係る基本的要求 (第 11 条ないし第 29 条)
- 第 5 章 道路交通の安全の保障の分野における連邦国家監督 (第 30 条)
- 第 6 章 道路交通の安全に関するロシア連邦法令違反に対する責任 (第 31 条)
- 第 7 章 ロシア連邦の国際条約 (第 32 条)
- 第 8 章 終則 (第 33 条)

添付法令資料 3 :

事業活動の分野における国家監督（コントロール）の基本原則に関する 2007 年 4 月
5 日付ウクライナ法律 No.877-V（目次）

一部を除き、公布の日から 6 か月後に施行 2013 年最終改正

第 1 条	用語の定義
第 2 条	この法律の適用範囲
第 3 条	国家監督（コントロール）の基本原則
第 4 条	国家監督（コントロール）の実施に対する一般的要求
第 5 条	国家監督（コントロール）の実施に係る計画的措置
第 6 条	国家監督（コントロール）の実施に係る計画外措置
第 7 条	国家監督（コントロール）機関の命令文書
第 8 条	国家監督（コントロール）機関の権限
第 9 条	国家監督（コントロール）機関の職員の責任
第 10 条	企業の権利
第 11 条	企業の義務
第 12 条	企業の責任
第 13 条	製品見本のサンプリングに関する決定
第 14 条	製品見本のサンプリング手続
第 15 条	製品見本のサンプリング文書
第 16 条	製品見本のサンプリング、送付及び鑑定（テスト）の実施に関連する支出
第 17 条	鑑定（テスト）の用途に関する決定
第 18 条	鑑定（テスト）結果に係る不服申立て
第 19 条	事業主体のコンサルティング支援
第 20 条	事業主体の権利の社会的保護
第 21 条	国家監督（コントロール）機関の決定に係る不服申立て
第 22 条	終則

添付法令資料 4 :

病院の認証評価に関する 2012 年 4 月 13 日付インドネシア保健大臣規則
No.12 (目次)
制定日から施行

- 第 1 章 総則規定 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 章 認証評価の実施
 - 第 1 節 総則 (第 3 条)
 - 第 2 節 国家認証評価の実施 (第 4 条～第 11 条)
 - 第 3 節 国際認証評価の実施 (第 12 条)
- 第 3 章 認証評価機関 (第 13 条～第 15 条)
- 第 4 章 政府及び地方政府の義務 (第 16 条)
- 第 5 章 指導及び監督 (第 17 条～第 19 条)
- 第 6 章 経過規定 (第 20 条～第 21 条)
- 第 7 章 最終規定 (第 22 条～第 23 条)

添付法令資料 5 :

仮差止命令に関する 2012 年 7 月 30 日付インドネシア共和国最高裁判所規則
No.4 (目次)
制定日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 申立提出に係る要件及び手続 (第 2 条及び第 3 条)
- 第 3 章 申立ての審査 (第 4 条及び第 5 条)
- 第 4 章 仮差止命令の申立てに係る決定 (第 6 条及び第 7 条)
- 第 5 章 決定発出後の措置 (第 8 条)
- 第 6 章 仮差止命令決定の執行 (第 9 条)
- 第 7 章 差止期間 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 8 章 その後の法的措置 (第 13 条)
- 第 9 章 終則 (第 14 条)

添付法令資料 6 :

ラオス投資促進法 (目次)

2009年7月8日 No.02/NA

大統領による公布令の日から 60 日後に施行

- 第 1 部 一般規定 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 部 投資形式 (第 8 条ないし第 12 条)
- 第 3 部 投資活動
 - 第 1 章 投資の種類 (第 13 条ないし第 16 条)
 - 第 2 章 一般事業への投資 (第 17 条ないし第 20 条)
 - 第 3 章 許可事業への投資 (第 21 条ないし第 28 条)
 - 第 4 章 投資要求リストに掲げられるプロジェクト又は活動への投資 (第 29 条ないし第 32 条)
 - 第 5 章 特別経済ゾーンおよび特定経済ゾーンへの投資 (第 33 条ないし第 43 条)
 - 第 6 章 投資に対するワンストップサービス (第 44 条ないし第 46 条)
 - 第 7 章 代表事務所及び支店 (第 47 条及び第 48 条)
- 第 4 部 投資の促進及び保護
 - 第 1 章 関税及び税のインセンティブ (第 49 条ないし第 55 条)
 - 第 2 章 投資促進のために適用するその他のインセンティブ (第 56 条ないし第 59 条)
 - 第 3 章 投資の保護 (第 60 条ないし第 62 条)
- 第 5 部 投資家の権利及び義務 (第 63 条ないし第 70 条)
- 第 6 部 禁止事項 (第 71 条ないし第 73 条)
- 第 7 部 投資の停止、変更、取消し及び終了 (第 74 条ないし第 77 条)
- 第 8 部 紛争の解決 (第 78 条ないし第 82 条)
- 第 9 部 管理及び検査
 - 第 1 章 管理 (第 83 条及び第 84 条)
 - 第 2 章 管理部門 (第 85 条ないし第 91 条)
 - 第 3 章 検査 (第 92 条ないし第 95 条)
- 第 10 部 良好な行為に対する褒賞及び違反に対する制裁 (第 96 条及び第 97 条)
- 第 11 部 最終規定 (第 98 条及び第 99 条)

添付法令資料 7 :

ミャンマー労働紛争解決法 (目次)
(2012 年 / 連邦議会法律第 5 号)
ビルマ暦 1374 年 / タングー月白分 6 日
(2012 年 3 月 28 日)

前文

- 第 1 章 名称及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 労働者関係業務調整委員会の組織 (第 3 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 紛争調整・調停体の組織 (第 10 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 紛争解決仲裁廷の組織 (第 16 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 紛争解決仲裁委員会の組織 (第 19 条及び第 22 条)
- 第 6 章 紛争の解決 (第 23 条ないし第 33 条)
- 第 7 章 判断の確定、修正及び効力発生 (第 34 条ないし第 37 条)
- 第 8 章 禁止事項 (第 38 条ないし第 45 条)
- 第 9 章 処罰 (第 46 条ないし第 48 条)
- 第 10 章 雑則 (第 49 条ないし第 60 条)

※本法律により、1929 年労働紛争法 (The Trade Disputes Act, 1929) は、廃止された。